

理工学書・専門書は…  
Nikkan BookStore  
日刊工業本 検索   
日刊工業新聞社出版局のホームページ  
<http://pub.nikkan.co.jp/>

2021年(令和3年)  
11月23日  
火曜日

# 日刊工業新聞

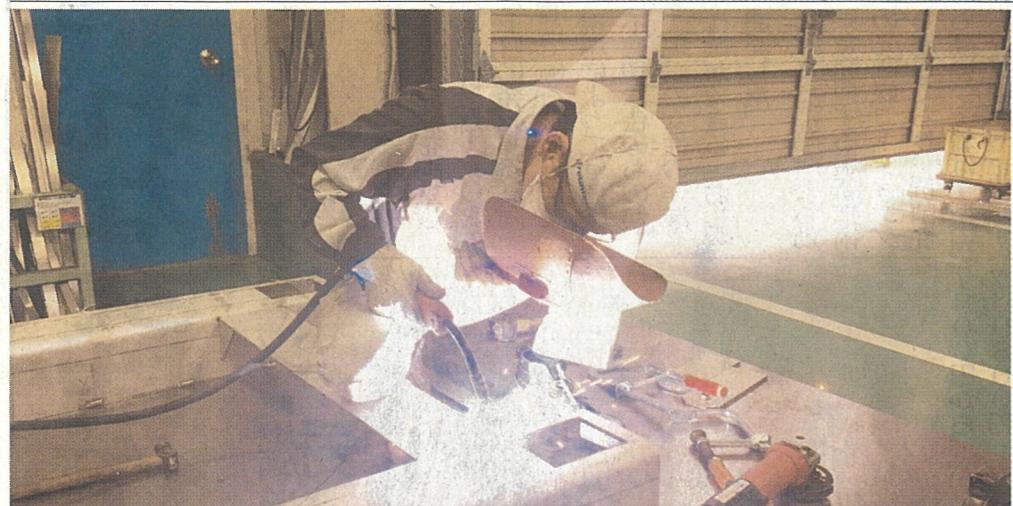
読お申しあげ  
リーダイヤル  
京:0120-412346  
阪:0120-597117  
屋:0120-462346  
岡:0120-817120

ものあす!



monoasu.jp

記事コピー・転載のお問い合わせは  
**日刊工業新聞社 デジタルメディア局**  
TEL 03-5644-7090  
<https://corp.nikkan.co.jp/p/service/index>



の資金繰り支援も徹底する。原油高に関する特別相談窓口を全国1000カ所に設置し、経営相談に応じる体制を拡充する。

ガソリン  
価格抑制

## 元売りに補助金

原油価格が高止まりし、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫するリスクが高まっている。経済産業省は原油高の影響を最小限に抑えるため、石油元売り会社に対する補助金を通じ、ガソリンの店頭価格上昇を防ぐ措置を19日にまとめた経済対策に盛り込んだ。政府は金融機関による資金繰り支援や下請け事業者へのしわ寄せ対策も徹底する。原油高はコロナ禍から脱し正常化しつつある経済活動に水を差しかねず、対策が急務になっている。

原油高を受け新たに講じる価格抑制策は、ガソリンの店頭価格が全国平均で1㍑当たり170円を超えた分について、最大5円まで元売り事業者に補助金を支給する。卸売価格を維持する原資にしてもらい、店頭価格の値上がりを防ぐ。軽油や灯油、重油も対象とする。12月中から2年3月末までの時限措置で、公庫は「セーフティネット貸付」の要件を緩和し、原油高の影響で資金繰りに支障が生じている場合には、売り上げの減少要件(直近3カ月の売上高が前年または前々年同期比で5%減少など)を満たしていないくとも貸付の対象にする。

約1400の関係団体

# 深層 SPECIAL EDITION 断面

# 政府、経済対策で万全 資金繰り支援 貸付要件を緩和



経営環境は、いよいよ厳しくなっている。議所がまとめて、時短要請が緩和され、観光関連の業界も景気回復の一歩を踏み出している。一方で、月分「業況D.I.」（業況D.I.）によると、前月より改善した宣言の解除

に対し、秋田光一経文書で通知。原材料・工は  
産相の名前で取引適正 ネルギーコストの上昇各化に向けた配慮要請を 分を取り価格に適切にし

# 中小支援今こそ厚く

## 中小経営者のエネルギー・原材料高騰への対応と政府への要望

	伊藤製作所社長 伊藤 明彦氏 (山形市)	今夏に本社工場（山形市）の屋根に太陽光パネルを設置し、発電した電力の自家消費を始めた。購入電力を少しでも削減する試みだ。エネルギー価格の高騰は各方面に影響が広がる。政府には国際的な連携を強めて対応してほしい。
	大成ファインケミカル社長 稻生 豊人氏 (千葉県旭市)	エネルギー高騰を自社で吸収するには限界があり、価格転嫁を顧客にお願いすることになる。政府には調達リスクの分散を進めてほしい。企業に助成して大胆で合理的な投資を促し、国内の資源開発と自然エネルギー活用を進め、経済の循環を図ってもらいたい。
	山田マシンツール社長 山田 雅英氏 (東京都台東区)	エネルギー問題は、自社ではいかんともし難い。平地の少ない日本では、太陽光発電は限界があるだろう。太陽光発電を中心に再生可能エネルギーの電源構成比率を高める政策は、見直しが必要と感じる。
	コムスキャンテクノ社長 紅林 倫太郎氏 (横浜市港北区)	各種部品の供給不足による納期遅れとともに、原材料高で調達部品の価格上昇につながる可能性が高まっており、大きな経営課題だ。当面は製品価格の上昇や大幅な納期遅れとならないよう、ある程度のリスクを取ることも含めて、部品の調達方法を工夫する。
	西島社長 西島 豊氏 (愛知県豊橋市)	正直なところ、部品不足やエネルギー・原材料の高騰には苦労している。ただし、足元で設備需要は拡大しており、これはチャンスと捉えるべきだ。取引先との信頼関係を大切にしながら企業努力で対処する。
	伊藤製作所社長 伊藤 澄夫氏 (三重県四日市市)	為替の変動やコロナ禍などは予測が困難で、平素から自社の財務内容を改善すること以外に対策はないだろう。政府には資源国と友好を保ち、他国より優遇してもらえる外交と、モノによっては大量備蓄することなどを検討してもらいたい。
	井之商社長 井上 昇氏 (大津市)	海外からの仕入れで原価が高騰しており、あれこれ工夫して対応している。公共料金の値上がりも避けられなくなるだろう。政府は今まで以上に大胆な省エネルギー政策の方針を打ち出すべきだ。
	小西金型工学社長 小西 修史氏 (大阪府東大阪市)	中小企業が社会情勢の急激な変化に対応するには研究開発が不可欠だ。当社は経済産業省からサポイン事業支援を採択され、本業を堅持しつつ研究開発を推進している。中小の研究開発を1社でも多く支援できるような地盤づくりを要望する。
	富士電波工業社長 横畠 俊夫氏 (大阪市淀川区)	当社は工業用電気炉などを手がけるが、対応策は月並みだ。調達難は流通情報を素早く入手し、代替品採用に伴う設計変更などで対応。価格高騰では調達以外でのコスト減とともに、生産性向上で原価率の悪化を補っている。